

トピックス

三位一体改革に関する主な動き

「国庫補助負担金等に関する改革案」を決定

政府から要請があった国庫補助負担金改革の提出期限 8 月 20 日を控え、同 18 日、財政委員会・都市税制調査委員会合同会議並びに政策推進委員会がそれぞれ開催され、政府が提示する平成 18 年度までに実施する「概ね 3 兆円規模」の税源移譲に見合う総額 3 兆 2 0 0 0 億円の補助金の廃止と、その前提となる条件等を内容とする「国庫補助負担金等に関する改革案」を決定した。

改革案は財政委員会・都市税制調査委員会合同会議において審議が行われ、了承された後、政策推進委員会が開催され、本会財政委員長の堀江・伊勢原市長から改革案の取りまとめにあたっての経過、ポイント等について報告が行われるとともに、各委員から意見開陳があり原案のとおり決定した。

改革案は平成 18 年度までを改革の第 1 期、平成 19 年度から 21 年度を第 2 期と位置付け、全体では 9 兆円の補助金の削減と 8 兆円の税源移譲を行うこととしているが、その前提として、国と地方六団体等との協議機関の設置等を明記するとともに、地方交付税による財源措置、さらには補助金の廃止と同時・一体的に行うべき国の法律等による基準の弾力化等、国の関与の廃止・縮小も含む内容となっている。

なお、会議終了後、山出会長並びに財政委員長の堀江・伊勢原市長が記者会見を行った。

(詳細は、本会 HP メンバーズページに掲載)

[企画調整室]

「国庫補助負担金等改革案提出にあたっての共同声明」を発表

8 月 19 日、地方六団体による国庫補助負担金削減案がまとまったことから、地方六団体会長が記者会見を開き、共同声明を発表した。

(詳細は、本会 HP メンバーズページに掲載)

[財政部]

「平成 17 年度都市税制改正に関する意見」を決定

「平成 17 年度都市税制改正に関する意見（案）」について、8 月 18 日開催の財政委員会・都市税制調査委員会合同会議で審議を行い、原案どおり採択した。

「三位一体改革による本格的な税源移譲の早期具体化」、「都市税源の充実強化」等要望を行うこととした。

（詳細は、本会 HP メンバーズページに掲載）

[財政部]

も く じ

全国都市数	2
会の動き	2
今週の動き	2
先週の動き	3
行事予定（4 週間分）	3
お知らせ	4
市長の選挙	4

全国都市数（平成 16 年 8 月 23 日現在）

718 都市

政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	607
特別区	23

[調査広報部]

会の動き

今週の動き（8 月 23 日～8 月 29 日）

8 月 25 日（水） 10:00

「社会保険庁の在り方に関する有識者会議」に松浦・坂出市長（本会社会文教委員

長)が出席予定(内容:課題と方向性の整理)。

[社会文教部]

8月27日(金) 10:30

「**地方公共団体の国民の保護に関する懇談会**」に本会から委員として沢田・横須賀市長(本会行政委員長)が出席予定(内容:国民の保護のための法律に基づく今後の主なスケジュール等について説明、意見交換)。

[行政部]

「**平成16年度人事管理研修会**」を開催予定(内容:平成16年度人事院勧告、公務員行政の諸問題、給与及び定員管理の諸問題について担当省庁から説明)。

[行政部]

8月27日(金) 14:00

「**自民党国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議**」に西村・小松市長(防衛施設周辺整備全国協議会会長)野澤・福生市長(同副会長)佐野・別海町長(同副会長)が出席予定(内容:平成17年度基地周辺対策経費の確保について要望陳述)。

[社会文教部]

.....

先週の動き(8月16日~8月22日)

8月18日(水)

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催(内容:「国庫補助負担金等の改革案」及び「平成17年度都市税制改正に関する意見」について審議を行い、それぞれ原案のとおり了承された。「国庫補助負担金等の改革案」については、同日開催の政策推進委員会において、堀江・伊勢原市長(本会財政委員長)から報告)。

[財政部]

8月19日(木)

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会**」に本会から委員として黒氏・恵庭市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席(内容:循環型社会形成に向けた一般廃棄物の在り方に関するヒアリング)。

[社会文教部]

.....

行事予定(4週間分:8月23日~9月19日)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
8月16日(月)		北 欧 都 市 行 政 調 査 団		調査広報部
~23日(月)				

8月27日(金) 10:30 平成16年度人事管理研修会 シェーンパッサ・サポー 行政部
(砂防会館別館)

8月30日(月) 平成16年度ブロック別地方税徴収事務研修会(北海道・東北ブロック) 青森市 財政部
~9月1日(水)

9月2日(木) 13:30 欧州都市行政調査団 事前打合せ会 全国都市会館第4会議室 調査広報部

9月6日(月) 平成16年度ブロック別地方税徴収事務研修会(北陸・東海ブロック) 富山市 財政部
~8日(水)

[企画調整室]

お知らせ

新居浜市に災害救助法適用される

8月17日からの台風15号と前線に伴う大雨により、多くの被害が発生した新居浜市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞申し上げます。

新居浜市(愛媛県) 平成16年8月17日付

[総務部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
8月22日	大阪府箕面市	藤沢純一	ふじさわじゅんいち	新任(8月27日就任)
8月29日	鹿児島県阿久根市	斉藤洋三		三選(8月22日無投票)

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。